

## 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社  
 コード番号 9376 URL <http://www.eurasia.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 利男  
 (氏名) 出口 桂太郎  
 TEL 03-3265-1691  
 配当支払開始予定日 平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	5,563	△3.2	94	△59.9	127	△47.7	65	△52.6
22年9月期	5,744	△13.4	235	△13.9	243	△17.2	138	4.8

(注) 包括利益 23年9月期 45百万円 (△67.2%) 22年9月期 138百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	1,782.05	—	2.8	3.4	1.7
22年9月期	3,761.73	—	5.9	6.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,816	2,375	62.3	64,382.49
22年9月期	3,682	2,396	65.1	64,952.99

(参考) 自己資本 23年9月期 2,375百万円 22年9月期 2,396百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	104	96	△66	2,443
22年9月期	247	64	△66	2,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	900.00	—	900.00	1,800.00	66	47.9	2.8
23年9月期	—	900.00	—	1,000.00	1,900.00	70	106.6	2.9
24年9月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		53.9	

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,650	10.0	37	20.4	40	△14.5	23	△11.1	623.31
通期	6,100	9.6	231	145.0	237	86.3	137	108.3	3,712.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	36,900 株	22年9月期	36,900 株
23年9月期	— 株	22年9月期	— 株
23年9月期	36,900 株	22年9月期	36,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	5,563	△3.2	80	△66.0	113	△53.5	56	△59.4
22年9月期	5,744	△13.4	235	△13.5	244	△16.7	139	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	1,538.91	—
22年9月期	3,782.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,776	2,350	2,350	2,380	62.2	63,686.92
22年9月期	3,651	2,380	2,380	2,380	65.2	64,500.55

(参考) 自己資本 23年9月期 2,350百万円 22年9月期 2,380百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 表示方法の変更	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、一部に景気の持ち直し基調が表れていた状況下で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、大幅な減速を余儀なくされました。また、海外の情勢においても、ギリシャの財政危機を引き金とした欧州財政不安や、中東情勢の緊迫化等により、不透明感の増す環境となっております。

当社グループにおきましては、東日本大震災後の急激な旅行需要減少の影響を強く受け、その回復基調が見られるのに会計年度終盤に至るまでの期間を要しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は55億63百万円（前期比96.8%）、経常利益は1億27百万円（前期比52.3%）、当期純利益が65百万円（前期比47.4%）となりました。

## (次期の見通し)

景気の不透明感の増す環境下ではありますが、安定した顧客基盤を基礎として引き続き業績の進展に努めていく方針であります。当期における東日本大震災の影響による需要減少については、その回復を見込んでおります。リピーター率が約7割という売上の特徴を有していることから、リピーター層との継続的な関係強化と、新規顧客のとりこみとを同時に行っていくような販促活動及び上質なサービスの提供に努めていきます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は61億円（前期比9.6%増）、営業利益は2億31百万円（前期比145.0%増）、経常利益は2億37百万円（前期比86.3%増）、当期純利益は1億37百万円（前期比108.3%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は3,816,348千円（前期比3.6%増）、負債合計は1,440,634千円（前期比12.1%増）、純資産合計は2,375,714千円（前期比0.9%減）となっております。自己資本比率は62.3%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が111,123千円となり、旅行前払金が80,692千円増加し、旅行前受金が167,556千円増加し、法人税等の支払額125,195千円、投資有価証券の払戻による収入101,730千円、配当金の支払いによる支出66,214千円等の要因により、当連結会計年度末2,443,134千円（前期比5.7%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、104,174千円（前年同期比57.9%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに旅行前払金の増加及び旅行前受金の増加、法人税等の支払等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、96,136千円（前年同期比48.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入と投資有価証券の取得による支出50,000千円、投資有価証券の売却による収入59,107千円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66,214千円（前年同期比0.1%増）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	67.1	65.1	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	58.1	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として認識し、位置付けております。同時に、2001年9月の米国国内の衝撃的なテロ事件の影響にも象徴されるように、旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる国際的な環境変化においても健全経営を行っていきけるよう、内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化をはかることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元へ寄与するものと考えているからです。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案し、実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の1株当たりの配当金につきましては、中間900円、期末1,000円の年間1,900円とする予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金につきましては、中間1,000円、期末1,000円の年間2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

②外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年12月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、海外旅行において知的満足や精神的な喜びを強く求める円熟層を対象に、世界130ヶ国以上を舞台に、当社独自の海外旅行企画を販売しております。そうした円熟層のニーズに応えるため、自然、文化、芸術、人間という知的テーマを強く打ち出した旅行商品の品揃えと、訓練された添乗サービス、コミッション目当てに免税店へ立ち寄ることなく観光時間を充実させるなど、上質なツアー運営を目指しています。そのようになりきりでない旅行商品の販売で強みを発揮し当社のファンを拡大するため、それを担う「人材」の知力とサービス力を高めることが最大の経営課題であり、当社は、知恵の共有のためIT技術を積極的に活用したり、学習や教育のモチベーションに力を入れています。

人づくりのために、当社グループは経営における公正（フェア）さと透明性と説明責任を重視し、特に、人の評価に関して、その姿勢を徹底します。

公正さと透明性と説明責任は、従業員に対してだけでなく、当社グループの企業活動に関わる全ての人々に対して果たされるべきものであり、そのことを重要な経営方針として、当社は企業活動を推進いたします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

インターネットを通じた航空券販売や、航空券販売における旅行会社の手数料の減少など、旅行会社の淘汰や、旅行会社同士の合併などによって、旅行業は急激な変化を余儀なくされます。しかしその変化の本質は、仲介者としての旅行会社の役割が消失するというものであり、旅行会社が旅行商品をプロデュースする役割が無くなるということではありませんし、そのニーズも依然として強くあります。

すなわち、誰でもできるチケットの仲介業ではなく、その会社にしかできない専門領域を持ち、その強みで顧客の信頼を勝ち取ることによって、旅行業界内において勝ち残り組の立場を築けると考えます。

当社グループとしてはその考えのもと、知的・精神的円熟層というコアターゲットの支持を集めながら、その層の顧客を着実に拡大していくことを中長期的な会社の経営戦略の中心に置いています。

経営指標としては、「営業収益」及び「営業利益」に着目しており、引き続き業容の拡大に努め、さらなる利益の向上を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

消費不振の動向が見られ、海外旅行需要が伸び悩む環境下にあります。従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,983	2,240,313
営業未収入金	27,638	37,735
有価証券	302,576	302,821
商品	11,588	1,854
貯蔵品	3,201	4,758
旅行前払金	83,399	164,091
繰延税金資産	25,695	28,103
その他	19,592	28,714
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	2,581,646	2,808,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,320	△4,395
建物(純額)	349	274
工具、器具及び備品	21,547	25,117
減価償却累計額	△17,218	△20,367
工具、器具及び備品(純額)	4,328	4,750
有形固定資産合計	4,678	5,024
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	11,262	7,692
無形固定資産合計	14,274	10,705
投資その他の資産		
投資有価証券	551,787	447,112
敷金及び保証金	166,525	163,548
繰延税金資産	44,796	52,789
長期預金	200,000	200,000
その他	118,419	128,807
投資その他の資産合計	1,081,529	992,257
固定資産合計	1,100,483	1,007,986
資産合計	3,682,129	3,816,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	202,213	250,354
未払金	36,629	32,246
未払法人税等	112,421	28,200
旅行前受金	796,677	964,233
賞与引当金	34,100	32,200
返品調整引当金	500	500
その他	36,686	59,707
流動負債合計	1,219,228	1,367,442
固定負債		
退職給付引当金	66,135	73,192
固定負債合計	66,135	73,192
負債合計	1,285,363	1,440,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,927,948	1,927,286
株主資本合計	2,415,548	2,414,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,295	△23,715
繰延ヘッジ損益	2,512	△15,456
その他の包括利益累計額合計	△18,783	△39,172
純資産合計	2,396,765	2,375,714
負債純資産合計	3,682,129	3,816,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	5,744,657	5,563,303
営業費用	4,440,267	4,422,332
営業総利益	1,304,389	1,140,971
販売費及び一般管理費		
給与手当	508,459	495,792
賞与	28,215	29,706
広告宣伝費	145,923	134,706
地代家賃	53,357	53,854
減価償却費	7,298	8,048
賞与引当金繰入額	30,827	29,515
退職給付費用	9,743	8,096
その他	285,346	286,973
販売費及び一般管理費合計	1,069,170	1,046,693
営業利益	235,219	94,277
営業外収益		
受取利息	6,145	5,252
受取配当金	626	404
有価証券売却益	—	24,123
為替差益	—	1,062
投資事業組合運用益	3,527	—
その他	1,663	2,106
営業外収益合計	11,963	32,949
営業外費用		
為替差損	3,736	—
営業外費用合計	3,736	—
経常利益	243,447	127,226
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価減	6,968	13,880
固定資産除却損	131	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,160
特別損失合計	7,100	16,103
税金等調整前当期純利益	236,346	111,123
法人税、住民税及び事業税	110,068	41,773
法人税等調整額	△12,529	3,592
法人税等合計	97,539	45,366
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,757
当期純利益	138,807	65,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	65,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,420
繰延ヘッジ損益	—	△17,968
その他の包括利益合計	—	△20,388
包括利益	—	45,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	45,368
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,855,560	1,927,948
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△66,420
当期純利益	138,807	65,757
当期変動額合計	72,387	△662
当期末残高	1,927,948	1,927,286
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,343,160	2,415,548
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△66,420
当期純利益	138,807	65,757
当期変動額合計	72,387	△662
当期末残高	2,415,548	2,414,886
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△13,959	△21,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,335	△2,420
当期変動額合計	△7,335	△2,420
当期末残高	△21,295	△23,715
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△4,269	2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,782	△17,968
当期変動額合計	6,782	△17,968
当期末残高	2,512	△15,456
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△18,229	△18,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	△20,388
当期変動額合計	△553	△20,388
当期末残高	△18,783	△39,172
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,324,931	2,396,765
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△66,420	△66,420
当期純利益	138,807	65,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	△20,388
当期変動額合計	71,833	△21,051
当期末残高	2,396,765	2,375,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	236,346	111,123
減価償却費	7,298	8,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,700	△1,900
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△300	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,110	7,057
受取利息及び受取配当金	△6,772	△5,656
為替差損益(△は益)	△0	1,522
有価証券売却損益(△は益)	—	△24,123
投資有価証券評価減	6,968	13,880
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,527	—
固定資産除却損	131	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,160
営業未収入金の減少・増加(△)額	△6,275	△10,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,414	8,178
旅行前払金の減少・増加(△)額	△43,259	△80,692
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,354	—
その他の資産の増減額(△は増加)	1,881	△14,415
営業未払金の増加・減少(△)額	△4,260	48,141
旅行前受金の増加・減少(△)額	87,997	167,556
その他の負債の増減額(△は減少)	9,759	△8,188
小計	303,737	222,657
利息及び配当金の受取額	6,882	6,712
法人税等の支払額	△63,366	△125,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,253	104,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,127	△4,850
無形固定資産の取得による支出	△600	—
投資有価証券の取得による支出	△30,002	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	59,107
投資有価証券の払戻による収入	108,783	101,730
敷金及び保証金の回収による収入	—	500
保険積立金の積立による支出	△10,350	△10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,702	96,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△66,178	△66,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,178	△66,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,777	132,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,782	2,310,559
現金及び現金同等物の期末残高	2,310,559	2,443,134

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 時価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 返品調整引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) 収益及び費用の計上基準	旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が37千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,197千円減少しております。

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

## (10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

## 1.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	138,253千円
少数株主に係る包括利益	一千円

計	138,253千円
---	-----------

## 2.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	△7,335千円
繰延ヘッジ損益	6,782千円

計	△553千円
---	--------

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	64,952円99銭	64,382円49銭
1株当たり当期純利益	3,761円73銭	1,782円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	138,807	65,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,807	65,757
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,738	2,180,741
営業未収入金	27,638	37,735
有価証券	302,576	302,821
商品	11,588	1,854
貯蔵品	3,201	4,758
旅行前払金	83,399	164,091
前払費用	7,592	14,673
繰延税金資産	21,190	25,262
その他	12,726	13,776
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	2,527,622	2,745,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	△4,320	△4,395
建物(純額)	349	274
工具、器具及び備品	21,547	25,117
減価償却累計額	△17,218	△20,367
工具、器具及び備品(純額)	4,328	4,750
有形固定資産合計	4,678	5,024
無形固定資産		
ソフトウェア	11,262	7,692
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	14,124	10,555
投資その他の資産		
投資有価証券	551,787	447,112
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	38,275	46,093
敷金及び保証金	166,525	163,548
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	118,419	128,807
投資その他の資産合計	1,105,008	1,015,560
固定資産合計	1,123,811	1,031,140
資産合計	3,651,434	3,776,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	212,009	261,670
未払金	46,363	40,857
未払費用	14,032	14,106
未払法人税等	112,000	25,000
旅行前受金	796,677	964,233
預り金	7,380	7,544
賞与引当金	26,000	26,000
返品調整引当金	500	500
その他	6,313	30,096
流動負債合計	1,221,277	1,370,009
固定負債		
退職給付引当金	50,086	56,767
固定負債合計	50,086	56,767
負債合計	1,271,364	1,426,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金	175,600	175,600
資本剰余金合計	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,909,818	1,900,184
利益剰余金合計	1,911,253	1,901,619
株主資本合計	2,398,853	2,389,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,295	△23,715
繰延ヘッジ損益	2,512	△15,456
評価・換算差額等合計	△18,783	△39,172
純資産合計	2,380,070	2,350,047
負債純資産合計	3,651,434	3,776,824

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
旅行売上高	5,719,280	5,541,207
その他の売上高	25,376	22,095
営業収益合計	5,744,657	5,563,303
営業費用		
旅行原価	4,440,491	4,428,915
営業総利益	1,304,165	1,134,388
販売費及び一般管理費		
給与手当	422,634	421,022
雑給	127,913	117,174
賞与	22,668	26,395
法定福利費	49,819	50,897
旅費及び交通費	19,268	18,006
広告宣伝費	145,923	134,706
通信費	29,389	31,986
地代家賃	53,357	53,854
減価償却費	7,281	8,048
賞与引当金繰入額	26,000	26,000
退職給付費用	7,081	6,680
運賃	56,435	55,396
消耗品費	28,961	30,442
その他	71,572	73,511
販売費及び一般管理費合計	1,068,307	1,054,122
営業利益	235,858	80,265
営業外収益		
受取利息	1,639	1,752
有価証券利息	4,493	3,493
受取配当金	626	404
有価証券売却益	—	24,123
為替差益	—	1,062
投資事業組合運用益	3,527	—
その他	2,263	2,706
営業外収益合計	12,550	33,542
営業外費用		
為替差損	3,736	—
営業外費用合計	3,736	—
経常利益	244,673	113,808
特別利益	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価減	6,968	13,880
固定資産除却損	98	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,160
特別損失合計	7,067	16,103
税引前当期純利益	237,606	97,705
法人税、住民税及び事業税	109,868	38,816
法人税等調整額	△12,014	2,103
法人税等合計	97,854	40,919
当期純利益	139,751	56,785

## 旅行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		1,985,177	44.7	2,100,900	47.4
2. 地上費		2,175,879	49.0	2,041,408	46.1
3. その他		279,434	6.3	286,606	6.5
旅行原価		4,440,491	100.0	4,428,915	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,600	175,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,435	1,435
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,836,486	1,909,818
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△66,420
当期純利益	139,751	56,785
当期変動額合計	73,331	△9,634
当期末残高	1,909,818	1,900,184
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,837,921	1,911,253
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△66,420
当期純利益	139,751	56,785
当期変動額合計	73,331	△9,634
当期末残高	1,911,253	1,901,619
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,325,521	2,398,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△66,420
当期純利益	139,751	56,785
当期変動額合計	73,331	△9,634
当期末残高	2,398,853	2,389,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,959	△21,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,335	△2,420
当期変動額合計	△7,335	△2,420
当期末残高	△21,295	△23,715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,269	2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,782	△17,968
当期変動額合計	6,782	△17,968
当期末残高	2,512	△15,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,229	△18,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	△20,388
当期変動額合計	△553	△20,388
当期末残高	△18,783	△39,172
純資産合計		
前期末残高	2,307,292	2,380,070
当期変動額		
剰余金の配当	△66,420	△66,420
当期純利益	139,751	56,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	△20,388
当期変動額合計	72,778	△30,023
当期末残高	2,380,070	2,350,047

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。